

# 補助金・給付金・支援金制度の概要

## 住宅

●**移住希望者の住宅取得支援**（最大100万円） **呉市住宅政策課 25-3394**  
呉市外に住む方が、呉市内の中古住宅を購入する場合に、住宅購入費の一部を助成します。

●**新婚・子育て世帯の定住支援**（最大40万円） **呉市住宅政策課 25-3394**  
呉市内に住む新婚世帯又は子育て世帯の方が、呉市内の中古住宅を購入する場合に、住宅購入費の一部を助成します。

●**木造住宅耐震診断** **呉市建築指導課 25-3514**  
地震に対する安全性に関する意識の啓発及び耐震診断の普及の促進を図り、地震に強い安全な街づくりを推進するため、昭和56年5月31日以前に建築された木造住宅の耐震診断。

●**木造住宅耐震改修補助**（最大30万円） **呉市建築指導課 25-3514**  
地震発生時における木造住宅の倒壊等による被害を軽減し、安全・安心なまちづくりを推進するため、耐震改修工事の実施者に対し工事費を最大30万円まで補助する制度です。

●**建築物の土砂災害対策工事に補助** **呉市建築指導課 25-3514**  
土砂災害特別警戒区域内に存する住宅・建築物（居室を有する建物に限る）で、土砂災害対策改修工事（建築基準法施行令第80条の3に適合する改修工事）を実施する建物所有者に対し、当該事業に係る費用の一部補助する制度です。

●**防災工事の資金融資について利子を助成** **呉市土木総務課**  
宅地のがけの防災工事などを行う際に、取扱金融機関から市が必要と認めた額の融資を受けた人の利子を全額補助します。

●**呉市家庭用燃料電池システム（エネファーム）設置費補助金** **呉市環境政策課 25-3301**  
地球温暖化対策として、家庭における省エネルギーを推進するため、住宅に家庭用燃料電池（エネファーム）の設置を行う個人に対して、補助金を交付します。

●**リフォームの減税制度（長期優良住宅化リフォームに関する特例措置）**  
耐震リフォーム・バリアフリーリフォーム・省エネリフォーム等のリフォーム工事を行った場合、工事内容によって税金の控除を受けられる場合があります。

●**空き家家財道具等処分支援事業**（10万円） **呉市住宅政策課 25-3394**  
市内の空き家内の家財道具等を処分し、呉市空き家バンクに登録又は宅建業者と仲介契約を締結する場合に、運搬費・処分費を助成します。

●**空き家解体**（ローン利子補給事業2%） **呉市住宅政策課 25-3394**  
所有者等が空き家の解体に際し、金融機関から借り入れた融資にかかる支払利子を助成。

●**介護保険における住宅改修**（20万円） **呉市介護保険課**  
住宅の改修を行った場合  
手すりの取り付け、段差の解消、滑り止めなど床・通路面の材料の変更、扉を引き戸に替える、和式便器を洋式に交換などの工事が対象となる。事前に介護保険課に申請が必要です。

## 医療介護

●**高額療養費制度** **厚生労働省**  
医療機関や薬局の窓口で支払う医療費が1ヶ月で上限を超えた場合。  
1カ月あたりの治療費の限度額が、たとえば「一般的な70歳以上75歳未満の人なら4万4400円」など、年齢や収入によって決められています。限度額の超過分が払い戻されます。

●**不妊治療費助成事業** **地域保健課 25-3540**  
○呉市一般不妊（人工授精）治療費助成事業 5万円  
○呉市特定不妊（顕微授精）治療費助成事業 30万円

●**介護休業給付金（介護休業給付金賃金×休業日数×67%）**  
病気やけが、身体上または精神上的の障害で、2週間以上にわたって常時介護を必要とするために休業したとき。



●**求職者支援訓練** 月額10万円 **ハローワーク**

【訓練期間】は2～6ヶ月です  
受講料は無料です（テキスト代等、1～2万円程度の実費のみ必要）  
「基礎コース」：社会人としての基礎的能力や、短時間で習得できる技能等を習得  
「実践コース」：就職希望職種における職務遂行のための実践的な技能等を習得

## その他

●**迷惑電話防止機能電話機補助** 購入費1/2上限1万円 **呉市消費生活センター 25-3222**

## 確定申告

●**災害や盗難の雑損控除**  
災害や盗難の被害を受けてしまった場合には、確定申告を行うことによって所得税が軽減されます。被害の内容と被害を受けた方の所得状況により雑損控除あるいは災害減免法が利用可能です。

●**夫婦間居住用不動産贈与**  
婚姻期間20年以上の夫婦の間で居住用不動産等の贈与があった場合で、一定の要件を満たすときには、基礎控除額110万円のほかに最高2,000万円の配偶者控除が受けられます。贈与を受けた年の翌年3月15日までに、受けた人がその不動産に居住している必要があります。

●**同居していない老親・扶養控除**  
地元において一緒に住んでいない父や母も、所得条件などその他の要件にも当てはまるのであれば控除対象扶養親族にすることができます。

●**息子・娘がリストラ・扶養控除**  
その年の12月31日時点で16歳以上、かつ年間給与収入が103万円以下の子供は「一般の控除対象扶養親族」です。対象となる子供がいる納税者は所得から38万円が控除されます。

●**バリアフリー改修特別控除**  
高齢者や要介護・要支援認定者、障害者本人または、それらの人と同居する人が自ら所有し居住する住宅のバリアフリー改修工事を行ったときに使える制度です。一定のバリアフリー改修工事を行った場合、控除対象限度額を上限として、10%の控除を受けることができます。

●**メタボ解消・医療費控除**  
メタボと診断され、かつ、引き続きメタボ保健指導が行われる場合には、メタボ健診費用の自己負担額は医療費控除の対象となる。確定申告書にはメタボ健診、メタボ保健指導についての概要を記載した領収書を添付する必要があります。

●**ED（勃起不全）医療費控除**  
EDで医師の診断や処方を受けている場合  
EDも医学的にはれっきとした病気。その治療費は医療費控除の対象と去る。他に病気をしなくても、年間10万円以上をED治療に費やした場合には、10万円を超えた金額分が控除されます。

●**禁煙治療医療費控除**  
医師の指導のもとで実行され、自由診療（全額自己負担）で受けた禁煙治療費も、「医師による治療」とみなされ医療費控除の対象になります。ただし、自主的に禁煙しようとニコチンガムなどの禁煙補助薬を薬局などで購入した場合は、医療費控除の対象になりません。

●**特定支出控除**  
○**帰宅旅費**  
単身赴任先から家族のもとへ帰宅した交通費の控除。確定申告の時に領収書と併せて、国税庁が指定する「搭乗・乗車・乗船に関する証明書」が必要となります。  
○**資格の勉強**  
○**新幹線通勤を自己負担でしている方**  
○**会社で落とせなかったキャバクラ代**  
①相手先が得意先など職務上関係のある人 ②目的が取引関係の円滑化 ③接待、供応、贈答。



☆お金がもらえる制度をまとめました。割引・半額・免除の制度もあります。  
☆期限が決まっているものは割愛しました。 ☆障害者（児）制度は別にあります。

**岡崎源太郎後援会** 〒呉市天応西条1-1-23 **090-2805-4718**



●ひとり親家庭等医療費助成 子育て支援課 25-3173  
保険診療費の自己負担金の一部を助成します。ただし、健康保険適用外の負担分、交通事故等の第三者行為による診察は対象外です。

●乳幼児・子ども医療費助成 子育て支援課 25-3173  
お子様が病院にかかった時に支払う保険診療費の自己負担金の一部を助成します。  
0歳～小学校6年生：通院・入院を助成  
中学校1～3年生：入院のみ助成



●就学援助費 学校教育課 25-3453  
小・中学校に就学するお子様が、楽しく安心して学校生活を送れるよう、経済的にお困りのご家庭に、学用品費や給食費など、就学に必要な費用の一部を援助する制度を設けています。

●母子・父子・寡婦福祉資金貸し付け  
母子・父子家庭及び寡婦の生活の安定とその児童の福祉を図るために、各種資金の貸し付けを行っています。

●ひとり親家庭資格取得  
○自立支援教育訓練給付金 教育訓練講座の受講費の60％相当を給付します。  
○高等職業訓練促進給付金 就職に有利な資格取得のため修業期間中の生活負担軽減。  
○ひとり親家庭高等職業訓練促進資金 上記資格取得資金の貸し付け。  
○ひとり親家庭高卒程度認定試験合格支援 高卒認定試験講座の受講料の一部を助成します。

お悔やみ  
●葬祭費の支給（国民健康保険） 保険年金課 25-3154  
被保険者が死亡したとき、葬祭執行者に3万円が支給されます。

●移送費の支給（国民健康保険） 保険年金課 25-3154  
医師の指示により、緊急やむを得ず重病人の入院や転院などの移送に費用がかかった場合、保険者が必要と認めたときに支給されます。

●父母を続けざまに亡くした（相次相続控除） 国税庁  
相続税の控除。10年間のうちに2回の相続があった場合。たとえば父親と母親がほぼ同時に亡くなった場合は、最初の相続時の相続税を、次の相続時にほとんど差し引くことができるという制度、相続の時期が離れるほど差引金額は少なくなります。

●後期高齢葬祭費 保険年金課 25-3156  
被保険者が死亡した場合、葬儀を行った人に対して葬祭費が支給されます。

年金  
●年金生活者支援給付金 日本年金機構  
65歳以上の老齢基礎年金受給者・同一世帯全員市民税非課税・前年所得879900円以下

●障害年金（97万円） 日本年金機構  
障害基礎年金受給者・年金機構の認定医から重病と認定を受けた場合など

●寡婦年金夫に先立たれた（老齢基礎年金の4分の3）  
第1号被保険者としての保険料納付済期間と保険料免除期間を合わせて10年以上ある夫が死亡したときに、夫によって生計を維持し、かつ、夫との婚姻関係が10年以上維持している妻に対して60歳から65歳までの間、支給されます。

●寡夫控除（27万円の控除）  
妻と死別した、または離婚して養う子供がいる場合  
その年の12月31日の時点で、年収が500万円以下で、扶養する子がいることが控除の条件。妻が夫を亡くした場合は「寡婦控除」となり、特定の条件を満たすと控除額は最大で35万円に。

雇用  
●未払賃金立替払制度 厚生労働省  
企業倒産により賃金が支払われないまま退職した労働者に対して、未払い賃金の一部を立替払いする制度です。

●肺炎球菌予防接種助成 地域保健課 25-3525  
数千円  
予防接種が初めての高齢者  
厚労省が高齢者向けに定期接種化している。気管支炎、肺炎、敗血症などの合併症の原因となる肺炎球菌感染症を予防するため、安く受けられる。予防効果は5年以上

●特定健診 福祉保健課 25-3103  
無料  
国民健康保険被保険者など

●医薬品副作用被害救済制度 医薬品医療機器総合機構  
健康被害を受けた本人または遺族  
用量・用法を守って医薬品を服用していたにもかかわらず、副作用により健康被害が生じた場合に本人に給付される。本人が死亡した場合は遺族に給付。請求書と医師の診断書が必要となります。

●障害福祉タクシー利用券 障害福祉課 25-3135  
1枚300円の乗車券を、申請月に応じて年間60枚を限度に交付します。  
じん臓機能障害で人工透析を受けるために毎週3回程度通院する人は、通院証明証を提出することで、申請月に応じて年間120枚を限度に交付します。

●紙オムツ 24,000円 高齢者支援課 25-3139  
失禁がある、またはトイレでの排せつが困難なため、紙おむつを使用している心身障害者（児）に対し、紙おむつなどを購入する際に利用できる助成券を給付します。

●食の自立支援配食サービス 1食450円 高齢者支援課 25-3139  
65歳以上のひとり暮らし高齢者や高齢者のみの世帯で、認知症や閉じこもり、身体状況などにより食の確保が困難な方。

●呉市いきいきパス制度 高齢者支援課 25-3139  
満70歳から。呉市内を運行する路線バスを、1乗車100円で利用できるICカード。

●高額介護サービス費支給 介護保険課 25-2626  
同じ世帯内の利用者が同じ月に受けた在宅サービスや施設サービスにお支払いいただく利用者負担額（1割～3割負担）の合計（世帯合計）が上限額を超えた場合は、超えた金額を高額介護（介護予防）サービス費として介護保険から支給します。

●介護福祉用具購入助成（10万円） 介護保険課 25-2626  
購入費用の8～9割など  
要介護、要支援認定者  
腰掛け便座、特殊尿器、ポータブルトイレ、入浴補助用具などを購入した時に、介護保険より給付されます。

子育て  
●出産育児一時金の支給（国民健康保険）  
被保険者が出産されたとき、42万円（産科医療補償制度に加入されていない分娩機関で出産された場合は40、4万円）が支給されます。

●児童手当 1～1万5千円 子育て支援課 25-3173  
児童手当は、家庭等における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健やかな成長に資することを目的に支給されます。

●児童扶養手当 43,160円 子育て支援課 25-3173  
父（母）がいないか、実質的に父（母）が不在の状態となっている家庭の児童についてその児童を監護している母（父）、または母（父）に代わって児童を養育している者に対して児童扶養手当を支給し児童の福祉の増進を図ることを目的とした制度です。

●特別児童扶養手当とは 52,500円 障害福祉課 25-3135  
精神または身体に障害のある児童を監護している父母または父母に代わって養育している人に対して、児童の福祉の増進を図るために支給する手当です。